

- 問1 1873年に出された徴兵令が、当時の社会に与えた影響や背景について述べた文章として、正しいものはどれですか。 (2018年 秋田県公立入試 類似)
1. 労働力を奪われる農民からは歓迎され、各地で政府を支持する運動が起こった。
 2. 身分制度が強化され、平民は軍隊に入ることが厳しく制限されるようになった。
 3. この法令によって武士の給与である家禄の支給が始まり、士族の生活が安定した。
 4. 軍事の役割を奪われた士族の不満が高まり、後の士族の反乱の一因となった。
- 問2 1868年から翌年にかけて日本国内で展開された戊辰戦争の経緯について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)
1. 天皇から政治の権限を返された徳川慶喜が、再び政権を握るために諸外国の軍隊を呼び寄せた。
 2. 鹿児島県の士族を中心とした勢力が、徴兵制に反対して新政府軍に対して大規模な反乱を起こした。
 3. ペリーの来航をきっかけとして、全国の諸藩が協力して江戸幕府を倒すために軍を動かした。
 4. 鳥羽・伏見の戦いで始まった新政府軍と旧幕府軍の戦いは、翌年に旧幕府軍の敗北で終結した。
- 問3 九州地方の南端に位置する鹿児島県を拠点とし、かつて新政府の要職にありながら、朝鮮への開国を武力で迫る「征韓論」を巡る対立で下野した人物が指導者となった出来事について、正しい人物名と名称の組み合わせを選びなさい。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
1. 大久保利通 — 廃藩置県
 2. 板垣退助 — 自由民権運動
 3. 江藤新平 — 佐賀の乱
 4. 西郷隆盛 — 西南戦争
- 問4 明治初期に行われた殖産興業政策の目的と、その具体的な進め方について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 都市部における欧米風の生活様式の普及を最優先し、鉄道の敷設や郵便制度の整備のみを産業振興の手段とした。
 2. 外国からの製品輸入を制限するために高い関税をかけ、国内の農業生産を拡大させることで食料自給率の向上を目指した。
 3. 江戸時代の封建的な仕組みを維持しながら、伝統的な家内制手工業を全国に普及させることで経済の安定を図った。
 4. 欧米の優れた技術を取り入れるためにお雇い外国人を招き、政府が自ら工場を建設・運営することで近代産業の育成を目指した。
- 問5 1873年に地租改正が実施された後、各地で農民による反対一揆が相次いで発生しました。この一揆が起きた背景として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 群馬県公立入試 類似)
1. 地価の算定基準が不公平であり、都市部の住民に比べて農民の税率が極端に高く設定されたから
 2. 納税の方法が米から現金に変わったことで、農産物の価格が暴落し生活が困窮したから
 3. 土地を所有する権利が認められず、すべての土地が政府に没収されることへの不安が高まったから
 4. 地租の税率が当初3%と高く、農民の負担が江戸時代の年貢と変わらないほど重かったから
- 問6 明治政府が長期にわたって取り組んだ「条約改正」の具体的な内容として、不適切なものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
1. 外国人が日本で犯罪を犯した際、その国の領事が裁判を行う領事裁判権（治外法権）を撤廃すること
 2. 輸入品に対して日本側が自由に税率を決めることができない状態を解消し、関税自主権を回復すること
 3. 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること
 4. 幕末に結ばれた不平等な条件を改め、欧米諸国と対等な立場での国際関係を築くこと
- 問7 明治新政府が発表した基本方針の第一条には「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という一節があります。この内容が目指した方向性として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 江戸幕府の仕組みをそのまま引き継ぎ、将軍が引き続き政治を行うこと
 2. 話し合いの場を設けて、人々の意見を尊重しながら政治を行うこと
 3. 一部の有力な藩だけで権力を独占し、政治を秘密裏に進めること
 4. 外国との交渉を一切断ち切り、攘夷を徹底して実行すること
- 問8 1873年（明治6年）に実施された地租改正において、それまでの年貢（租税）の仕組みから大きく変更された点について、納税の基準と方法の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 基準を土地の値段である「地価」とし、納める方法を「現金」とした。
 2. 基準を土地の値段である「地価」とし、納める方法を「米」とした。
 3. 基準をその年の収穫量である「石高」とし、納める方法を「現金」とした。
 4. 基準をその年の収穫量である「石高」とし、納める方法を「米」とした。
- 問9 明治政府が「五箇条の御誓文」の第一条において、「広く会議ヲ興シ万機公論ニ決スベシ」という方針を掲げた歴史的な背景や目的として、最も適切なものを選択してください。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
1. 士農工商の身分を強化し、武士による軍事政権を再興するため
 2. 外国との交渉を拒否し、鎖国体制をさらに強化することを宣言するため
 3. 諸藩の有力者などの意見を取り入れる姿勢を示し、新政府への協力を得るため
 4. 天皇にすべての権力を集中させ、国民の意見を一切排除するため
- 問10 地租改正の実施に際して、明治政府が土地の所有を認めた証として所有者に交付し、その表面に地価や納税者名などを記載した証書を何といいますか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 藩札
 2. 株札
 3. 地租改正反対一揆の嘆願書
 4. 地券
- 問11 1871年に行われた廃藩置県により、現在の和歌山県域では和歌山県、田辺県、新宮県の三つの県が置かれたのち、和歌山県として統合されました。明治政府がこのように地方の権限を中央に集中させ、国家の統一と統治能力の強化を目指した政治体制を何と呼びますか。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
1. 地方分権
 2. 大正デモクラシー
 3. 中央集権
 4. 藩閥政治
- 問12 明治政府は1873年から地租改正を実施しましたが、当初は地価の3%という高い税率が課されていました。これに対し、1876年に各地で大規模な反対一揆が発生したことを受け、政府が翌1877年に講じた措置として正しいものを選択してください。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
1. 土地の所有権を認める地券の発行を中止し、江戸時代の年貢制度を復活させた。
 2. 地租の税率を地価の2.5%へと引き下げ、農民の不満を抑えようとした。
 3. 地価の算定基準を全国一律で半分に設定し直し、課税対象となる土地を減らした。
 4. 地租の納入方法を現金から米による物納に戻し、農民の負担感を軽減した。
- 問13 幕末から明治維新にかけての政治的な動きについて、土佐藩出身の坂本龍馬らが仲介役となり、それまで対立していた薩摩藩と長州藩が結んだ軍事同盟を何といいますか。 (2021年 三重県公立入試 類似)
1. 五箇条の御誓文
 2. 大政奉還
 3. 版籍奉還
 4. 薩長同盟

答え合わせ・解説

問1	答え 4 軍事の役割を奪われた土族の不満が高まり、後の土族の反乱の一因となった。	徴兵令の施行により、それまで特権として軍事を独占していた土族は、その存在意義を失うこととなりました。また、家禄の廃止などの改革も重なり、没落した土族たちの不満は、不平土族による反乱へとつながっていきました。一方で、貴重な労働力を奪われる農民の間でも反対一揆（血税一揆）が発生しました。
問2	答え 4 鳥羽・伏見の戦いで始まった新政府軍と旧幕府軍の戦いは、翌年に旧幕府軍の敗北で終結した。	戊辰戦争は、京都での鳥羽・伏見の戦いを皮切りに、北陸、東北、そして北海道へと戦地が移り変わっていきました。この戦争を通じて、薩摩藩・長州藩を中心とする新政府軍が、旧幕府軍やそれに同調する諸藩を制圧し、明治維新を推し進める基盤を固めました。選択肢にある「鹿児島県の土族による反乱」は、明治時代中期に起こった西南戦争の説明です。
問3	答え 4 西郷隆盛 ― 西南戦争	征韓論に敗れて鹿児島へ帰郷していた西郷隆盛が、私学校の生徒らに推される形で政府軍と戦いました。日本全図において九州の南部に位置する鹿児島がこの反乱の拠点となりました。
問4	答え 4 欧米の優れた技術を取り入れるためにお雇い外国人を招き、政府が自ら工場を建設・運営することで近代産業の育成を目指した。	当時の日本は資本や技術が不足していたため、政府が率先して多額の資金を投じ、西洋の技術者を「お雇い外国人」として招へいしました。こうして建設された官営模範工場で技術を蓄積し、後にこれらを民間に払い下げることで、日本の資本主義が発展する土台を作りました。
問5	答え 4 地租の税率が当初3%と高く、農民の負担が江戸時代の年貢と変わらないほど重かったから	地租改正は政府の財政安定が主目的であり、農民の負担を減らすための改革ではありませんでした。税率が地価値の3%と高額に設定され、実際の負担が軽減されなかったため、不満を抱いた農民による大規模な反対一揆が各地で起こりました。これを受けて政府は、1877年に税率を2.5%へと引き下げました。
問6	答え 3 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること	条約改正の主な柱は、領事裁判権（治外法権）の撤廃と関税自主権の回復です。これらは日本の主権を制限する不平等な内容であったため、明治政府はこれを解消して独立国家としての地位を固めることを目指しました。外国に外交権を委ねることは、条約改正の目的とは正反対の内容になります。
問7	答え 2 話し合いの場を設けて、人々の意見を尊重しながら政治を行うこと	「公論（世論）」に基づき政治を行うことを宣言することで、倒幕に協力した諸藩の不満を抑え、国民の力を結集させて近代的な国家をつくろうとする意図がありました。この考え方は、のちの自由民権運動において「国会を開設せよ」という主張の根拠としても引用されることになります。
問8	答え 1 基準を土地の値段である「地価」とし、納める方法を「現金」とした。	江戸時代の年貢は、その年の収穫高に応じて米を納める「物納」が基本でしたが、明治政府は土地の所有者に地券を発行し、土地の価格（地価）を基準としてその3%を現金で納めさせる（金納）仕組みへと改めました。これにより、土地の所有権が法的に認められることにもなりました。
問9	答え 3 諸藩の有力者などの意見を取り入れる姿勢を示し、新政府への協力を得るため	新政府が成立したばかりの時期は、まだ基盤が不安定でした。そのため、薩摩・長州などの一部の藩による専制政治になるのではないかという不安を払拭し、広く意見（公論）を聞いて政治を行うことを約束することで、全国の諸藩や国民からの支持を取り付ける必要がありました。
問10	答え 4 地券	地租改正において政府は、全国の土地を測量して土地の所有者を確定させました。その際、土地の所有権を公的に証明し、納税の義務を明確にするために発行されたのが「地券」です。これによって江戸時代のような複雑な権利関係が整理され、土地が個人の財産として売買や担保の対象になるという近代的な土地所有制度が整いました。
問11	答え 3 中央集権	廃藩置県は、江戸時代から続いた藩を廃止して全国を政府の直接統治下に置くための改革でした。中央から府知事や県令を派遣することで、軍事や税金の管理権限を中央政府に一本化し、近代国家としての基盤を固める狙いがありました。
問12	答え 2 地租の税率を地価の2.5%へと引き下げ、農民の不満を抑えようとした。	明治政府は、近代化を進めるための安定した財源を確保しようと地租改正を行いました。地価の3%という税率は農民にとって従来の年貢と変わらない重い負担でした。1876年に三重県（伊勢暴動）などで激しい地租改正反対一揆が相次いだため、政府は農民の不満を沈静化させる目的で、1877年に税率を2.5%へと引き下げました。
問13	答え 4 薩長同盟	1866年、長年対立していた薩摩藩と長州藩が、坂本龍馬や中岡慎太郎の仲介によって提携しました。この軍事同盟が成立したことで、倒幕勢力が一気に結集し、武力による幕府打倒の動きが現実的なものとなりました。